

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

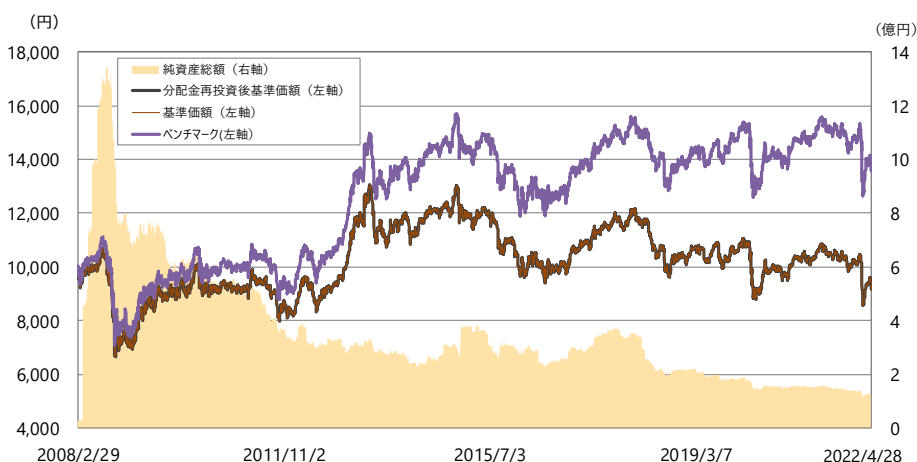
愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



月次レポート

基準日：2022年4月28日

基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり信託報酬控除後です。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークであるJPモルガンGBI-EM Diversified 指数（円ベース）は、設定日を10,000として指数化しております。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

ファンド概要

- 設定日
2008年2月29日
- 決算日
毎年5月17日（休業日の場合は翌営業日）

基準価額および純資産総額

基準価額	9,251円
(前月末比)	-119円
純資産総額	1.2億円

基準価額の変動要因

基準価額変化の要因分析	
債券要因	-140円
為替要因	+41円
分配金	-
信託報酬等	-20円
合計	-119円

ファンド騰落率

騰落率(%)	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.27%	-8.53%	-10.21%	-11.39%	-11.39%	-16.31%	-7.49%
ベンチマーク	+0.06%	-6.71%	-7.65%	-7.56%	-2.18%	-1.83%	+38.39%

※ファンドの騰落率は、基準価額に課税前分配金を再投資したものとして計算しています。設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来
2017年5月	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ特性値（マザーファンド）

	ポートフォリオ
銘柄数	40
平均直接利回り	6.70%
平均最終利回り	7.33%
平均デュレーション	5.78年
平均残存年数	8.38年
平均格付け	BBB-
債券組入比率	95.6%

※ポートフォリオの銘柄数、平均直接利回り、平均最終利回り、平均デュレーション、平均残存年数、平均格付け、債券組入比率は、再委託先であるインサイト・ノースアメリカ・エルエルシーのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が算出しております。格付はS&P、Moody'sのうち、いずれか高い格付を採用し、S&P表記法で記載しています。

設定・運用は



BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
 [加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

※当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



月次レポート

国別構成比率 (マザーファンド)

国名	比率
中国	19.1%
ブラジル	15.4%
南アフリカ	13.5%
メキシコ	13.4%
コロンビア	7.4%
チリ	7.1%
チェコ	6.3%
ハンガリー	4.4%
マレーシア	3.8%
パルー	1.9%
その他	3.3%
キャッシュ等	4.4%

通貨別構成比率 (マザーファンド)

通貨	比率
中国元	10.7%
ポーランドズロチ	10.6%
ブラジルレアル	10.5%
マレーシアリングgit	10.4%
メキシコペソ	10.3%
ハンガリーフォリント	10.1%
南アフリカランド	9.9%
チェココルナ	9.0%
米ドル	7.9%
ルーマニアレウ	6.8%
その他	3.8%

※ファンドが投資する新興国ソブリン債には、発行国の通貨建てではないものが組入れられる場合もあります。ファンドの運用では、債券自体の利回りが高いものの、現地通貨の見通しが魅力的でないものについては、現地通貨建てではなく、他の通貨（主に米ドル）の新興国ソブリン債へ投資をします。

※ファンドでは、対米ドル等で新興国通貨の取引をする場合などがあります。例えば、新興国通貨を買建てとする一方で米ドル等を売建てとするのは、新興国債券の中には規制のために債券へは投資ができないものの、通貨には投資が可能な場合があるためです。こういった場合は、債券の資産残高よりも通貨の残高が大きくなります。

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄 (マザーファンド)

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン	償還日	比率
1	中国国債	中国	中国元	3.290%	2029/05/23	16.7%
2	メキシコ国債	メキシコ	メキシコペソ	8.500%	2029/05/31	7.3%
3	南アフリカ国債	南アフリカ	南アフリカランド	7.000%	2031/02/28	7.2%
4	ブラジル国債	ブラジル	ブラジルレアル	10.000%	2025/01/01	5.6%
5	エンプレス・パプリカス・デ・メデリン	コロンビア	コロンビアペソ	8.375%	2027/11/08	5.4%
6	ブラジル国債	ブラジル	ブラジルレアル	10.000%	2023/01/01	5.1%
7	メキシコ国債	メキシコ	メキシコペソ	7.750%	2042/11/13	4.1%
8	チリ国債	チリ	チリペソ	4.700%	2030/09/01	3.3%
9	チェコ国債	チェコ	チェココルナ	2.750%	2029/07/23	3.3%
10	中国国債	中国	中国元	3.120%	2026/12/05	3.3%

※比率は、マザーファンドの債券運用部分の時価合計に対する比率です。

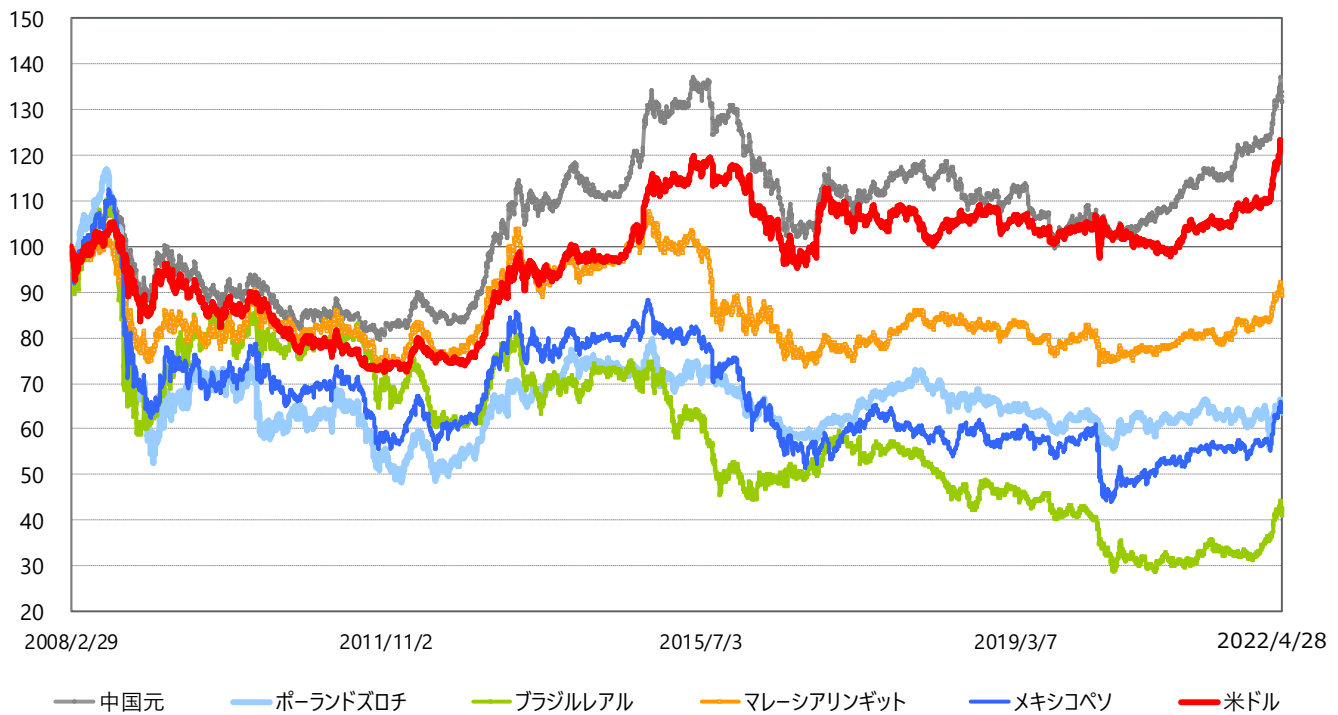
メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



月次レポート

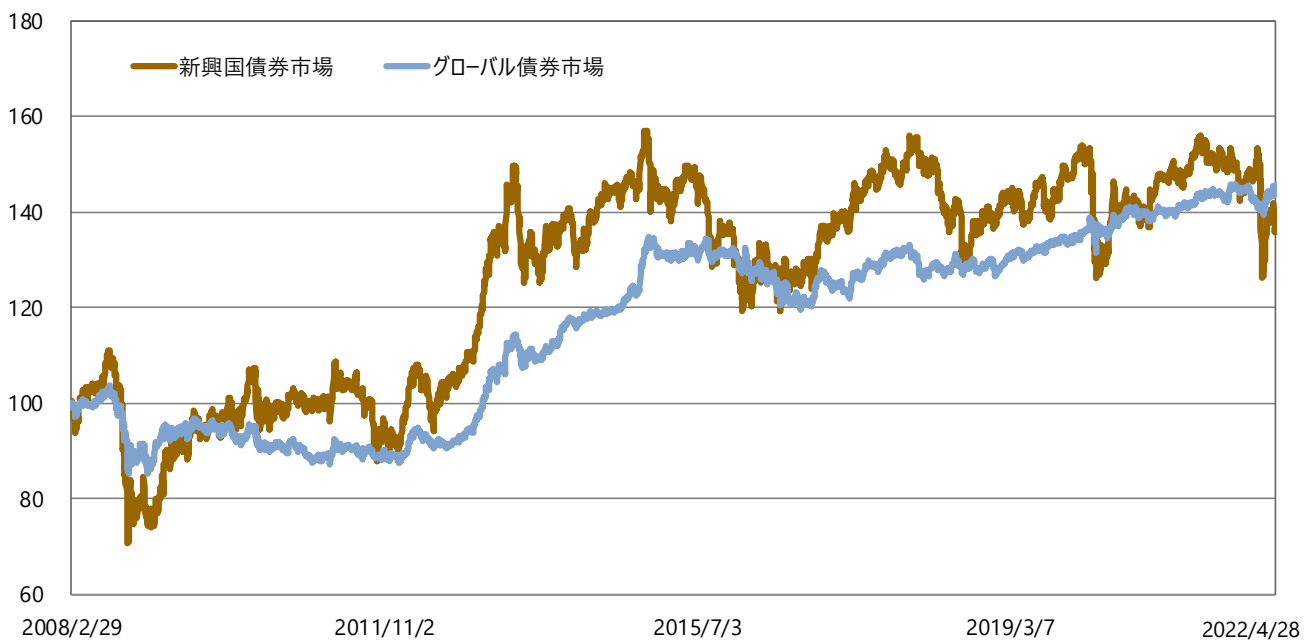
新興国通貨（マザーファンドの組入上位5通貨）と米ドルの推移（対円、設定来）



※ファンドの設定日2008年2月29日を100として指数化。

出所：Bloomberg

新興国債券市場の推移 – グローバル債券市場との比較



※新興国債券市場は、JPモルガンGBI – EM Diversified指数（円ベース）、グローバル債券市場は、FTSE World Government Bond Index（円ベース）を使用。

※ファンドの設定日2008年2月29日を100として指数化。

出所：Bloomberg

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



月次レポート

コメント

米国国債市場は、大幅な利上げに前向きな米連邦準備理事会（FRB）高官の発言や消費の底堅さを示す米経済指標を受けて下落しました。欧州国債市場でも、FRBの金融引き締め観測が波及し軟調な展開が続く中、欧州中央銀行（ECB）による金融政策正常化の前倒し観測が広がったことで、売り圧力の強い状況が続きました。ハイイールド債券市場は下落しました。米国当局による金融引き締め加速への警戒感に加え、ウクライナ情勢や中国主要都市のロックダウンを受けた世界景気の減速懸念が意識されたことで、月末にかけて下落基調で推移しました。新興国債券市場は、米ドル建て、現地通貨建てとともに下落しました。米国長期金利の上昇が引き続き売り要因となったほか、ウクライナ情勢や中国景気の減速観測なども悪材料視され、月を通して軟調に推移しました。こうした中、JPモルガンGBI-EM Diversified指数は、米ドルベースでは前月比-6.88%、年初来で-17.63%となりました。国別のパフォーマンスでは、トルコ、中国が上昇した一方、その他の多くの国が下落し、中でもウルグアイ、ポーランドなどが大きな下落となりました（現地通貨ベース）。為替市場では、対米ドルで新興国通貨が概して軟調となる中、ロシアルーブルが上昇した一方、南アフリカランド、ハンガリーフォリント、チリペソ、ポーランドズロチなど多くの通貨が下落となりました。

マザーファンドのパフォーマンスは-1.07%となりました。債券要因については、上昇した中国を高め配分としていたことなどはプラス要因となった一方、下落したメキシコを高め配分としていたことなどはマイナス要因となりました。為替要因については、対円で多くの新興国通貨が上昇となった中、上昇したブラジルレアルやメキシコペソなどを高め配分としていたことなどはプラス要因となった一方、下落したハンガリーフォリントを高め配分としていたことなどはマイナス要因となりました。

5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）においてFRBが0.5%の利上げと量的引き締め（QT）を決定する中、4月の米国消費者物価指数は減速し、インフレ上昇は徐々に落ち着きを見せ始めています。一方、ウクライナ紛争の長期化を受けたエネルギーや商品価格の高騰によるインフレの高止まりには引き続き注意が必要です。米国債は当面変動の激しい相場が予想されますが、長期金利については中国経済の減速などから中長期的には利回りのピークアウト水準に近づきつつあるとみています。欧州ではインフレ抑制のため、年後半の利上げに対するECB政策当局者の意見が一致しつつあるとみられます。そのため、欧州国債は利回りの上昇が進みやすい環境にあると考えますが、ウクライナ紛争を受けたユーロ圏経済成長の落ち込みが顕著になれば、利上げの後ずれリスクも存在すると予想します。新興国債券市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を巡る地政学リスクや主要国の金融当局による金融引き締めの動きを背景に、売り圧力が高まりやすい地合いとなっています。中国における新型コロナウイルス感染再拡大を受けた主要都市のロックダウンによる経済への影響も懸念されます。新興国債券市場全体の先行きについてはウクライナ情勢に改善の兆しが出てくれば、買い戻しの動きが広がる可能性もありますが、状況は非常に流動的です。市場の割安感は魅力的ではあるものの、世界の経済成長やインフレ動向を注視し、的確な投資機会を見極めることが重要だと考えます。運用においては、従来同様、リスク管理に細心の注意を払い、新興国各国の財政状況などを注視しつつ、良好なファンダメンタルズを有し魅力的で投資価値のあるバランスのとれたポジション構築を目指してまいります。

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の債券への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	債券・株式(先物取引を含みます。)の価格動向は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、債券・株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
新興国への投資に伴うリスク	新興国の債券への投資については、新興国における政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、証券市場、情報開示制度、会計基準、法制度等の未整備、監督当局による監督体制の未成熟、外国への送金規制、為替レートの高い変動率等に伴い、運用上予期しない制約を受けるなどのリスクが想定されます。また、通貨危機に直面した場合には、新興国における急激な金利上昇、債券価格の暴落、発行体のデフォルト等のリスクが高くなります。また、金融市場や政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国より大きいことがあり、また政府当局が様々な規制を一時的に導入することがあります。それらの国における有価証券・通貨市場は、規模が小さく流動性が低い場合があり、その結果それらの市場において取引される有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
金利変動リスク	債券等は、市場金利の変動により価格が変動します。一般に金利低下時には価格が上昇し、逆に金利上昇時には価格が下落する傾向があります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行の条件等により異なります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	無期限(当初信託設定日:2008年2月29日)
繰上償還	純資産総額が10億円を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× 上限3.85%(税抜 3.5%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.815%(税抜 1.65%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。
------------------	--

純資産総額	250億円未満の部分	250億円以上 500億円未満の部分	500億円以上の部分	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.85% (税抜)	年率0.80% (税抜)	年率0.70% (税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.75% (税抜)	年率0.80% (税抜)	年率0.90% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.05%(税抜)			信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬

委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。
投資顧問報酬＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じた以下の率(ただし、年間最低報酬額は別に定めます。)

マザーファンドの純資産総額	年率	《役務の内容》
50億円以下の部分	0.3750%	マザーファンドの運用指図
50億円超100億円以下の部分	0.35625%	
100億円超の部分	0.3375%	

その他費用・ 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。
---------------	--

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2022年1月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

メロン世界新興国ソブリン・ファンド(年1回決算型)

愛称：育ち盛り(年1決算) 追加型投信/海外/債券



委託会社その他の関係法人

委託会社	B N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社 (信託財産の運用指図等)
投資顧問会社	インサイト・ノースアメリカ・エルエルシー (注) (マザーファンドの運用指図権限の委託を受けての運用指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は以下をご参照下さい。

(注) インサイト・ノースアメリカ・エルエルシー (以下、同社といいます) は、同じBNYメロン・グループ傘下の運用会社である「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」から債券運用に関する事業を承継し、2021年9月1日からマザーファンドの運用を開始した運用会社です。当該変更により、マザーファンドの運用哲学、運用プロセスには変更はございません。同社は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループである「インサイト・インベストメント」の北米拠点で、米国ニューヨーク州に本社を置きます。

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用報告に関する資料としてB N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に新興国の債券を投資対象としますので、組み入れた債券の値動きや為替相場の変動等の影響により基準価額は上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。